

大阪公立大学 大阪市鶴見区との連携事例

自治体の課題(ニーズ)

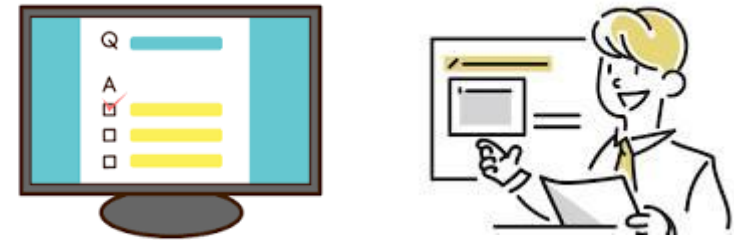


鶴見区において、「気にかける・つながる・支え合う地域づくり」に向けて、「住民主体の地域課題の解決力強化」が目標の一つとされており、当区においても本目標に沿った地域づくりを進めていく必要があると考える。

当区では、高齢者や障がい者等が地域で暮らしていくうえで必要な日常生活の軽微なサポートなどを行うためのボランティア派遣制度を構築し、運用している。しかし、この制度では活動の担い手が不足している。

そこで、幅広い年齢層の住民が自分に合った役割を果たし活躍することができるような地域づくりを進め、いかに地域活動の担い手の確保を図るかが課題となる。

研究成果(シーズ)の還元



自治体の課題にこたえるべく、約20名の大学生を対象にパイロット調査を行ったところ、過半数がボランティア参加経験が無いことや、ボランティアに社会勉強や就職活動に対する効果を期待する事が分かった。

そこで本研究では、学生に対しボランティア活動を通じて自ら課題を見つけ、課題解決に取り組むことで、ボランティアへの理解を促すだけでなく学生自身の課題発見解決意識を向上させること目的とした「PBL(Problem Based Learning)プログラム」を開発した。

また、本研究内容をポスターにまとめ、教育情報システム学会2023年度学生研究発表会にて発表を行った。

今後はプログラムを実践し、プログラムの有効性を評価したいと考える。

この連携に携わった研究者



情報学研究科
真嶋 由貴恵 教授

(研究者からのメッセージ)

本研究室では、医療・看護・ヘルスケア・福祉の幅広い領域での課題解決に取り組んでいます。今回、大阪市鶴見区からの依頼により、地域のボランティア活動を担ってほしい若者層が少ないという課題に対して、鶴見区の地区概況から、日中の地区の若者層が少ないことを仮定し、タイムマネジメントやタスクシェアなどさまざまな点から検討しました。パイロット調査の結果から、若者のボランティア経験や、ボランティアに関する意識などが明らかになりました。そこで、まずはボランティアを経験してもらうためのPBLプログラムを開発し、実践することを考えました。世の中には課題がたくさんあります。今回の鶴見区との連携事例を応用、発展させ、今後も課題解決に取り組んでいきたいと思います。

※ 研究者の経歴等は(URL: https://kyoiku-kenkyudb.omu.ac.jp/html/100002236_ja.html)をご参照下さい。

大阪公立大学 大阪市鶴見区との連携事例

■ 自治体(大阪市鶴見区)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

鶴見区独自のまちの支えあい活動「あいまち」は、支援する側と、支援を受ける側、両方になることができる相互援助活動ですが、支援をする側の住民は年々減少しており、担い手不足の問題は深刻化しています。

その中で、令和5年度に本市の経済戦略局から大阪公立大学との施策や事業における連携の可能性についての照会がありました。

学生は地域のどのような所に魅力を感じ住む場所を選ぶのか、またどのようなきっかけがあれば地域福祉活動に参加してもらえるのかを調査することで、今後の施策の参考にしたいと考えたことが、本取組のきっかけとなります。



鶴見区

・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

令和5年9月から大阪公立大学との連携を開始し学生の地域福祉活動やボランティアに対する考え方や参加するきっかけなどを調査していただくことができました。

この調査から得たデータを基に具体的な施策を行うための方向性等を検討しているところです。



鶴見区

大阪公立大学 大阪市鶴見区との連携事例

- ・ 取組の期間・費用を教えてください。

先述のとおり、令和5年9月から本取組を開始しています。
本取組では産学官連携を担当している大阪市経済戦略局で確保している予算を約25万円使用していますが、本区としては特段の費用負担はしていません。



鶴見区

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

現在のところ、少なくとも本区としては特段の国の支援策は活用していません。



鶴見区

大阪公立大学 大阪市鶴見区との連携事例



近畿総通局

【大学との連携について】

- ・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

鶴見区では、年金受給開始年齢の引き上げや女性の社会進出等、近年、住民を主体とする地域活動を推進するにあたっての担い手の確保に苦慮していたことから、兼ねてよりいわゆる「リタイア組」ではなく、新たな担い手としての大学生の可能性について検討するにあたり、その基礎データの収集方法を探っていました。

そうしたなか、2022年4月に大阪市立大学と大阪府立大学が統合した大阪公立大学がシンクタンク機能等の向上を図りながら、「知の拠点」をめざすとして、大学と大阪市との連携を強化し、複雑かつ多様化する行政課題の解決に結びつけていきたいとの考えのもと、経済戦略局から令和5年度に大阪公立大学との施策や事業における連携の可能性についての照会がありました。

大阪公立大学は、隣接区である城東区にそのキャンパスの整備が予定されることから、鶴見区にも多くの学生が住居を構える可能性があり、今後、地域活動を活性化するための連携先として大きな可能性を秘めている大学でもあります。

以上のことから、鶴見区の意向が経済戦略局の照会趣旨に合致しているかも含め、先方に一度投げかけることになり、その結果、大阪公立大学から詳しい話を聞かせてほしいとのお返事をいただき、話が始まったところです。

大阪公立大学としては、既に予算確保ができている事業との連携をイメージしていたため、鶴見区が予算化以前の段階であることをお伝えした時点で実現は難しいそうでしたが、経済戦略局より「本連携事業が大阪市各所属の事業化にあたって初動取組みを支援するものであり、予備調査の実施や見込みがあるかどうかの相談を行うものである。予備調査の費用は、初動支援費用として経済戦略局の予算から大阪公立大学に対して運営費交付金として支出できる。」という話をいただいたことから、その予算額の範疇で実施することとなりました。



鶴見区

大阪公立大学 大阪市鶴見区との連携事例

- ・ 連携の効果を教えてください。

調査客体数は小さいものでしたが、鶴見区としてボランティア事業への学生の生の声を客観的に把握することができ、大変貴重なものとなりました。



鶴見区

- ・ 連携に際して工夫した点や苦労した点がありますか。

鶴見区の現状をお伝えするにあたり、様々な統計資料等を用意しなければなりませんでした。大学が希望するピンポイントの資料がなかなか見つかりませんでした。



鶴見区

- ・ 大学以外にどのような関係者と連携を行いましたか。

本取組においては、現在のところ大学以外の組織との連携はありません。



鶴見区

大阪公立大学 大阪市鶴見区との連携事例



近畿総通局

【今後の展望について】

- ・ 本事例について、今後の展望を教えてください。

調査結果を踏まえて、当区の地域有償ボランティア事業「まちの支え合い活動」の活性化についての検討を行い、現状の運営方法等の改善に取り組みたいと考えています。



鶴見区

- ・ 本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えてください。

ボランティア活動への意識調査だけでなく、地域住民として関わってみたい行政施策や自治会加入に対する意識調査など



鶴見区

連絡先

大阪市 鶴見区 保健福祉課 高齢者支援担当

TEL:06-6915-9859

【参考情報】 大阪市鶴見区人口:11.2万人(令和6年9月現在)

関連URL:<https://www.city.osaka.lg.jp/tsurumi/index.html>